



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 2 月 23 日

会社名 アルゼ株式会社

（JASDAQ・コード番号：6425）

（URL <http://www.aruze.com>）

代表者役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 岡田 和生

問合せ先 責任者役職名 執行役員管理本部長

氏名 小林 輝彦

TEL：03-5530-3055（代表）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有（詳細は別紙）
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
連結（新規）－社（除外）2社 持分法（新規）1社（除外）－社
- ④ 四半期決算の数値につきましては、監査法人による監査を受けておりません。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	37,221	(△39.0)	△4,422	(－)	△7,112	(－)	△8,855	(－)
17年3月期第3四半期	61,067	(△37.2)	6,022	(－)	3,768	(－)	△4,924	(－)
(参考)17年3月期	72,458		5,467		2,083		1,022	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	△110	83	－	－
17年3月期第3四半期	△61	63	－	－
(参考)17年3月期	12	79	－	－

(注) 1. パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示しております。

2. 売上高以外については、前第1四半期より開示を行っているため、前第3四半期の増減率は記載しておりません。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

パチスロ事業につきましては、平成17年11月15日付の「平成18年3月期中間決算短信（連結）」にて発表致しました通り、9月下旬に当社初の新基準5号機の認可を取得しました。その後も認可取得は順調に推移しており、販売可能タイトル数は本日現在累計で10タイトルとなっております。

当社初の5号機である「サクラ大戦」を10月に、11月には「デビルマン」をそれぞれ発売致しました。共によく知られたキャラクタータイトルであることから、積極的に拡販に努めましたが、5号機に対する正しい評価を市場に浸透さすまでには至らず販売目標台数を大幅に下回る結果となりました。

パチンコ事業につきましては、「CR闘神雷電」「CR夢芝居」及び「CRシンドバッドアドベンチャー」の3タイトルを販売いたしました。

その結果、第3四半期における販売実績はパチスロ機が約2万4千台、パチンコ機が約8千台となりました。

アミューズメント施設運営事業につきましては、繁忙期の年末・年始の全店統一キャンペーン「冬の感謝祭」の実施や大型アミューズメント機器の積極的な導入によりメダルゲームは回復の兆しが見られ、大型ネットワークカードゲームも好調を維持しましたが、引き続きプライズゲームが低調に推移したこと、店舗間の競争が更に厳しくなっていることから、売上は昨年を下回りました。尚、当第3四半期におきましては低収益店2店舗の閉店を行い運営の効率化を図りました。

周辺機器事業につきましては、遊技場向けプリペイドカードシステムの加盟店舗数は、前期末の58店舗から平成17年12月末には130店舗へと増加し、第2四半期以降、直販体制を構築した成果は着実に現れてきておりますが、主力製品である紙幣収納型カードユニットの市場導入時期の遅れから、売上目標には到達致しませんでした。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	179,259	109,853	61.3	1,374 83
17年3月期第3四半期	192,659	113,052	58.7	1,414 87
(参考)17年3月期	193,332	117,358	60.7	1,468 75

○添付資料

- ・(要約) 四半期連結貸借対照表
- ・(要約) 四半期連結損益計算書
- ・四半期連結剰余金計算書
- ・四半期財務情報作成のための基本となる事項

[添付資料]

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金	43,553	54,281	△ 10,727	△19.8	55,152
2. 受取手形及び売掛金	7,435	14,434	△ 6,999	△48.5	8,380
3. たな卸資産	26,029	23,114	2,915	12.6	25,941
4. 繰延税金資産	6,505	5,778	726	12.6	4,661
5. 未収法人税等	—	—	—	—	33
6. その他の他	4,058	4,997	△ 939	△18.8	5,248
7. 貸倒引当金	△ 169	△ 629	460	—	△ 115
流動資産合計	87,412	101,976	△ 14,564	△14.3	99,302
<b>II 固定資産</b>					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	9,120	10,071	△ 951	△9.4	9,700
2. 機械装置及び運搬具	2,380	2,928	△ 548	△18.7	2,815
3. レンタル資産	491	655	△ 164	△25.0	173
4. アミューズメント施設機器	2,836	3,094	△ 258	△8.3	3,090
5. 土地	16,333	18,769	△ 2,436	△13.0	17,173
6. その他の他	3,399	3,384	15	0.5	3,621
有形固定資産合計	34,561	38,904	△ 4,343	△11.2	36,574
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定	566	283	282	99.4	696
2. その他の他	1,498	2,278	△ 780	△34.2	1,870
無形固定資産合計	2,064	2,562	△ 498	△19.4	2,566
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	44,127	37,402	6,725	18.0	43,359
2. 長期貸付金	367	—	367	—	81
3. 敷金保証金	8,220	8,419	△ 199	△2.4	8,383
4. 破産更生債権等	3,834	3,762	71	1.9	4,336
5. 繰延税金資産	373	1,344	△ 970	△72.2	507
6. その他の他	2,445	2,827	△ 382	△13.5	2,737
7. 貸倒引当金	△ 4,278	△ 4,601	323	—	△ 4,667
投資その他の資産合計	55,091	49,155	5,936	12.1	54,738
固定資産合計	91,717	90,623	1,094	1.2	93,879
<b>III 繰延資産</b>					
1. 社債発行費	130	60	70	116.8	149
繰延資産合計	130	60	70	116.8	149
資産合計	179,259	192,659	△ 13,399	△7.0	193,332

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1. 支払手形及び買掛金	8,882	12,791	△ 3,909	△30.6	10,302
2. 短期借入金	21,017	45,773	△ 24,755	△54.1	26,336
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,314	1,463	△ 148	△10.2	2,799
4. 1年以内償還予定の社債	1,200	—	1,200	—	1,900
5. 未払金	1,434	1,616	△ 182	△11.3	2,322
6. 未払法人税等	95	2,369	△ 2,273	△96.0	295
7. 未払消費税等	113	146	△ 33	△22.7	221
8. 賞与引当金	211	235	△ 24	△10.3	392
9. その他	1,419	1,087	331	30.5	1,130
流動負債合計	35,688	65,484	△ 29,795	△45.5	45,702
<b>II 固定負債</b>					
1. 社債	12,990	3,200	9,790	305.9	9,540
2. 長期借入金	13,867	2,692	11,174	415.0	13,522
3. その他	2,253	2,388	△ 135	△5.7	2,357
固定負債合計	29,110	8,281	20,829	251.5	25,419
負債合計	64,798	73,765	△ 8,966	△12.2	71,122
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	4,607	5,841	△ 1,233	△21.1	4,851
<b>(資本の部)</b>					
I 資本金	3,446	3,446	—	—	3,446
II 資本剰余金	7,503	7,503	—	—	7,503
III 利益剰余金	100,632	104,940	△ 4,307	△4.1	111,823
IV その他有価証券評価差額金	7	17	△ 10	△59.7	22
V 為替換算調整勘定	100	△ 1,019	1,119	—	△ 3,600
VI 自己株式	△ 1,837	△ 1,836	△ 0	—	△ 1,836
資本合計	109,853	113,052	△ 3,199	△2.8	117,358
負債、少数株主持分及び資本合計	179,259	192,659	△ 13,399	△7.0	193,332

## 2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売 上 高	37,221	61,067	△ 23,846	△39.0	72,458
II 売 上 原 価	25,132	37,298	△ 12,165	△32.6	44,902
売 上 総 利 益	12,088	23,769	△ 11,680	△49.1	27,556
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,511	17,747	△ 1,236	△7.0	22,088
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( △ )	△ 4,422	6,022	△ 10,444	—	5,467
IV 営 業 外 収 益	720	604	115	19.1	780
V 営 業 外 費 用	3,410	2,857	553	19.4	4,164
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )	△ 7,112	3,768	△ 10,881	—	2,083
VI 特 別 利 益	91	4,816	△ 4,725	△98.1	16,729
VII 特 別 損 失	3,698	16,117	△ 12,419	△77.1	21,364
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 失	10,719	7,531	3,187	—	2,551
税 金 費 用	△ 1,573	△ 2,355	782	—	△ 2,839
少 数 株 主 損 失	289	251	37	—	733
四 半 期 純 損 失 ( △ ) 又 は 当 期 純 利 益	△ 8,855	△ 4,924	△ 3,931	—	1,022

### 3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円、%)

	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)		(参考) 平成17年3月期	
	金額		金額		金額	
<b>(資本剰余金の部)</b>						
I 資本剰余金期首残高	7,503		7,503		7,503	
II 資本剰余金四半期末(期末)残高	7,503		7,503		7,503	
<b>(利益剰余金の部)</b>						
I 利益剰余金期首残高	111,823		111,426		111,426	
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	—		—		1,022	
2. 連結子会社除外による剰余金増加額	62		—		—	
3. 関連会社の持分変動に伴う剰余金増加額	—		808		1,745	
4. 連結子会社の合併に伴う剰余金増加額	—	62	27	836	27	2,794
III 利益剰余金減少高						
1. 四半期純損失	8,855		4,924		—	
2. 配当金	2,397	11,252	2,397	7,321	2,397	2,397
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高	100,632		104,940		111,823	

#### 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当社は、連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

##### 〔簡便な手続の内容〕

1. 実地たな卸については継続記録が整備されていることを条件として省略しております。
2. 貸倒引当金の計上基準は、貸倒実績率については中間連結会計年度末の実績により計算しております。
3. 減価償却費については、年間償却予定額の月割額を計上しております。なお、期中に売却あるいは除却する場合の減価償却費については、売却あるいは除却までの期間に見合う償却は、通常実施しております。ソフトウェア、営業権及び長期前払費用の償却も同様です。
4. 法人税等の計上基準は法定実効税率に基づき計算しております。また税効果については、連結調整項目を除いて前連結会計年度末より原則見直しをしておりません。
5. 賞与引当金については、当連結会計年度末の繰入見込額を月割で計上しております。
6. 経過・未経過勘定の処理については、計算期間が概ね同じなど大きく変動しないものが全般を占めており、前連結会計年度末よりそのまま繰り越しております。